

○平成28年度 農地中間管理事業に係る担い手との意見交換の実績

平成29年3月31日現在

<担い手との意見交換実績>

14回（延べ125経営体）

<担い手からの意見>

- ・ 地域に他に担い手農家がないので、多くの貸付希望がある。これ以上は受けられない状況。条件が悪い農地は手放すことも考えている。
- ・ 中山間地域で農地集積を進めるうえでの障害は、鳥獣害対策と畦畔管理。
- ・ 市町村、JA、機構が、地域の実情をしっかりと把握して進める必要がある。
- ・ 農地の集積・集約するためには、基盤整備（暗渠排水）が必要。
- ・ 機構集積協力金は、これから取り組む経営体のため、平成35年度まで継続して予算化していただきたい。
- ・ 機構を積極的に活用する担い手に対しては、しっかりとした支援を望む。機構活用と支援制度のヒモ付けをより強くしていただきたい。
- ・ 機構集積協力金は、畦畔率に応じて交付単価を変動させるなど、中山間地域などの条件不利地域に配慮した体系とすべき。
- ・ 農地集積に関する地域の話合いは時間がかかる。急な制度変更はやめていただきたい。
- ・ 中山間地域では、条件の悪い農地を集積するほど経営が悪化するため、受ける農地を選択せざるを得ない。受けられない農地は耕作放棄地となっている。
- ・ 今後、相続未登記農地が更に増えていくと思われるので、10年後の更新がスムーズに出来る制度として欲しい。

<開催実績>

開催日	参集者
平成28年	4月19日 認定農業者、集落営農他【西濃地域】
	4月21日 新規就農者他【飛騨地域】
	5月12日 農業法人（認定農業者）他【東濃地域】
	5月18日 認定農業者、指導農業士他【飛騨地域】
	6月29日 農業法人（認定農業者を含む）他【全域】
	7月4日 農業法人（認定農業者）他【恵那地域】
	7月8日 農業法人（認定農業者を含む）、認定農業者他【全域】
	8月10日 農業法人（認定農業者を含む）他【飛騨地域】
	8月19日 農業法人（認定農業者）他【全域】
	9月13日 農外参入企業（認定農業者を含む）他【全域】
	10月7日 新規就農者【飛騨地域】
	11月8日 新規就農者【飛騨地域】
	12月21日 農業法人（認定農業者）、認定農業者他【東濃地域】
12月22日 認定農業者他【中濃地域】	